

人材認定等事業の登録の申請要領

平成23年10月

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成15年法律第130号）第11条第1項に規定する人材認定等事業の登録の申請方法について説明するとともに、申請書類の作成例等を示します。

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

（人材認定等事業の登録）

第11条

2 前項の登録（以下この条及び第十三条から第十五条までにおいて単に「登録」という。）の申請をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名
- 二 人材認定等事業の内容
- 三 その他主務省令で定める事項

法第11条第2項に規定する登録の申請方法については、主務省令に委任されている。具体的な方法は、「人材認定等事業に係る登録に関する省令」第2条に規定されている。以下、当該規定とその説明、記載例等を示します。

申請者は、別添の「申請者チェック表」に必要な事項を記入して、添付書類とともに提出してください。

省 令	説 明
（登録の申請） 第2条 法第11条第1項の登録の申請をしようとする者は、様式第一による申請書に次に掲げる書類を添えて、主務大臣に提出しなければならない。	
一 申請者が個人である場合は、その住民票の写し（外国人にあつては、外国人登録証明書の写し）	
二 申請者が法人その他の団体である場合は、その定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの	<ul style="list-style-type: none"> ■ NPO法人、株式会社、社団法人等の定款のある場合は、定款及び履歴事項全部証明書 ■ 財団法人の場合は、寄附行為及び登記事項証明書 ■ 法人格を持たない任意の団体の場合は、団体に関する基本的な事項が記載されているもので次に掲げる事項を含むもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体名 ・ 団体の連絡先（電話番号、住所等） ・ 代表者の氏名及び住所等 ・ 団体の目的 ・ 実施している事業や活動等の内容

	<ul style="list-style-type: none"> ・役員がいる場合は、役員に関する事項 ・当該書類の策定日、改訂日等
三 申請者が法第11条第3項各号の規定に該当しないことを説明した書面	<ul style="list-style-type: none"> ■ 書面の例を別紙1に示す。
四 直近の3事業年度の各事業年度における登録の申請に係る人材認定等事業の実績を記載した書類	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次に掲げる事項を含む書類 [育成事業] (記入例を別紙2に示す。) ・事業の内容 ・各年度の育成した者の数 ・事業の対象者、事業を行った場所 ・講習等の内容、時間数、担当した講師の氏名 [認定事業] (記入例を別紙3に示す。) ・事業の内容 ・各年度の認定を申請した者の数及び認定した者の数 ・事業の対象者、事業を行った場所 ・審査方法及び審査基準 ・事業のパンフレット等に上記内容がすべて記載されている場合は、その添付でも可。
五 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業計画書については次に掲げる事項を含むもの。 ・講習等又は審査を受けようとする者の安全の確保を図るための措置 [育成事業] (記入例を別紙4に示す。) ・講習等の内容及び担当する講師 ・講師が省令第4条第三号ハの「指導の下に適切に行われるもの」に該当する場合は、その方法 ・省令第4条第三号ニに規定する次に掲げる事項の具体的な内容 ○指導に必要な知識又は技能 ○指導の安全な実施に必要な知識又は技能 ・年間計画表 [認定事業] (記入例を別紙5に示す。) ・審査方法及び審査基準 ・省令第4条第四号ロに規定する次に掲げる事項の具体的な内容 ○指導に必要な知識又は技能に関する水準 ○安全の確保に必要な知識又は技能に関する水準 ・年間計画表 ■ 収支予算書については次に掲げる事項を含むもの (記入例を別紙6に示す。) ・収入の見込み (手数料、助成金等) ・支出の見込み (講師謝金、教材開発、場所代、人件費、庶務費等)
六 次に掲げる事項を記載した書類 イ 登録の申請に係る人材認定等事業に係る手数料に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下に掲げる事項を含むもの (記入例を別紙7に示す。) ・手数料の額 ・手数料を支払う時期

<p>ロ 育成事業について は、講習等の講師の氏名、職業及び略歴並び に講習等の受講定員に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の氏名、略歴、担当する講習等 ・講師の当該事業に係る経験 ・講師の経験が十分でない場合等における指導 の実施方法（省令第4条第三号ハ関係）
--	--

● 問い合わせ先

環境省 総合環境政策局環境経済課環境教育推進室 （電話 03-3581-3351 内線(6271)）
 文部科学省 生涯学習政策局男女共同参画学習課 （電話 03-5253-4111 内線(3268)）
 農林水産省 農村振興局企画部農村政策課 （電話 03-3502-8111 内線(4579)）
 経済産業省 産業技術環境局環境政策課 （電話 03-3501-1679）
 国土交通省 総合政策局環境政策課 （電話 03-5253-8111 内線(24-425)）

別添

申請者チェック表
(申請者チェック欄に○を付ける。)

申請者			
事業名			
住 所			
担当者名			
電 話		F A X	
e-mail			

(ここに記載されている個人情報は、登録の前後において、人材認定当事業に係る事務に関する連絡を行う際に利用するものです。)

省令	チェック番号	チェック項目	申請者チェック欄	受付担当チェック欄
本文		申請書		
	1	※の欄(整理番号欄)への記入はないか。		
	2	「屋内」又は「屋外」が○で囲まれているか。		
	3	「屋外」に○が囲まれている場合、その右欄に○が囲まれているか又は「その他」に記載があるか。		
	4	A4用紙を使用しているか。		
	5	その他必要事項が記入されているか。		
2条 一号	6	(個人の場合) 住民票の写し(外国人にあっては、外国人登録証明書の写し)		
2条 二号	7	(法人その他団体の場合) 株式会社、社団法人、NPO法人等については、定款及び登記事項証明書		
	8	財団法人等については、寄附行為及び履歴事項証明書		
	9	その他団体については、団体規約等(団体名、団体の連絡先、代表者の氏名及び住所等、団体の目的、実施している事業、活動の内容、役員に関する事項等について記載されたもの。)		
2条 三号	10	法第11条第3項各号の規定に該当しないことを説明した書面(別紙1関係)		
	11	別紙1と同様の内容が記載されているか。		
	12	本人又は団体の代表者の署名又は捺印がされているか。		
2条 四号		直近の3事業年度の事業の実績を記載した書類		
	13	3事業年度分の記載があるか。		
	14	事業の内容が記載されているか。		
	15	事業の対象者が記載されているか。		
	16	事業が行われた場所が記載されているか。		
	17	育成事業の場合(別紙2関係)		
	18	講義や実習ごとの名称と内容が記載されているか。		
	19	講義や実習ごとの時間数が、講義と実習ごとに記入されているか。		
	20	講義や実習ごとに担当する講師の氏名が記入されているか。		
	21	認定事業の場合(別紙3関係)		

	22	各年度の審査を受けた者の数及び認定した者の数が記載されているか。		
	23		審査方法ごとにその内容が記載されているか。	
			審査方法ごとに審査基準が記載されているか。	
2条 五号		事業計画書		
	24	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	25		年間の事業計画表が記載されているか。	
	26	育成事業の場合（別紙4関係）		
	27	講義や実習の名称と内容が記載されているか。		
	28		講義や実習ごとの時間数が記入されているか。	
	29	講義や実習ごとに担当する講師の氏名が記入されているか。		
	30		省令第4条第三号ニの規定の内容について記載されているか。	
	31	省令第4条第二号の規定の内容について記載されているか。		
	32		省令第4条第二号の規定の内容について記載されているか。	
	33	認定事業の場合（別紙5関係）		
	34	審査方法ごとにその内容が記載されているか。		
			審査方法ごとに審査基準が記載されているか。	
	35	省令第4条第四号ロの規定の内容について記載されているか。		
	36		省令第4条第二号の規定の内容について記載されているか。	
	37	収支予算書（別紙6関係）		
	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。			
		収入の項目及び額、支出の項目及び額が記載されているか。		
		(収入) > (支出) の場合の余剰金の使途について記載されているか。		
2条 六号		イ 手数料に関する事項が記載されているか。（別紙7関係）		
	38	手数料の額が記載されているか。		
	39		手数料の支払い時期が記載されているか。	
	40	ロ 講師の氏名、職業及び略歴並びに講習等の受講定員について記載されているか。（育成事業のみ）		
	41	事業計画書の講師の氏名、担当する講義や実習と整合性がとれているか。		
	42		省令第4条第三号ハの経験の有無について記載があるか。	
	43	省令第四条第三号ハに規定する経験が十分でない者が講習等を行う場合に、「指導の下に適切に行われるもの」について記載されているか。		
	講習等の受講定員が記載されているか。			

登録基準等適合自己チェック

	登録基準等	申請者チェック欄
1条	育成事業の場合、講習又は研修を行っていること。	
	認定事業の場合、実地審査、口述審査又は書類審査を行っていること。	
	営利を目的とする事業でないこと。	
4条 一号	登録の申請に係る人材認定等事業に係る手数料の額が当該人材認定等事業の適正な実施に要する費用の額を超えないこと。	
4条 二号	登録の申請に係る人材認定等事業の内容に応じ、講習等又は審査を受けようとする者の安全の確保を図るための措置が講ぜられていること。	
4条 三号	(育成事業)	
	イ 申請者が個人である場合は、当該申請者が当該育成事業において三年以上講習等の業務に従事した経験を有していること。	
	ロ 申請者が法人その他の団体である場合は、その構成員に当該育成事業において三年以上講習等の業務に従事した経験を有する者が一人以上含まれていること。	
	ハ 当該育成事業に係る講習等が、当該育成事業において三年以上講習等の業務に従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者により行われ、又はこれらの者の指導の下に適切に行われるものであること。	
	ニ（１） 講習等に、内容に応じ、環境の保全に関する指導に必要な知識又は技能に関する事項が含まれていること。	
	ニ（２） 講習等に、内容に応じ、環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能に関する事項が含まれていること。	
	ホ 直近の三事業年度の各事業年度において当該育成事業に係る講習等を受けた者が五人以上であること。	
4条 四号	(認定事業)	
	イ 審査の方法及び基準が明確であること。	
	ロ（１） 審査は、内容に応じ、環境の保全に関する指導に必要な知識又は技能の水準に関する基準が含まれていること。	
	ロ（２） 審査は、内容に応じ、環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能の水準に関する基準が含まれていること。	
	ハ 直近の三事業年度の各事業年度において当該認定事業に係る審査を行っていること。	

別紙1 省令第2条第三号の書類の例

	年	月	日
主務大臣 殿			
	氏名		
申請者			印
	住所		
人材認定等事業に係る登録に関する省令第2条第3号に基づき下記のとおり説明します。			
記			
申請者は（※）、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第11条第3項各号に規定する欠格条項には該当していません。			

備考

- 1 ※の「申請者は」は、「私は」、「当財団は」、「当団体は」、「当社は」等と記載する。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 氏名（法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人その他の団体にあつては、その代表者）が署名することができる。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること

別紙2 事業の実績を記載した書類の例（育成事業）

事業の内容	事業の目的、どのような人材を育成するか（専門分野、技能・能力のレベル、育成された後に期待される活動等）についてなるべく詳細に記述する。								
	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
育成した者の数	〇人								
事業の対象者	どのような者を対象とした事業か記述する。 (例えば「18歳以上」)								
事業の場所	屋内（〇〇事務所内） 屋外（〇〇公園）								
講習等について	講習等の内容 ((注) 講習の科目ごとに記載する。)	時間数	講師名	講習等の内容	時間数	講師名	講習等の内容	時間数	講師名
	「講義や実習のタイトル」 講義や実習の内容について 詳細に記載する。	記入例 講義2 実習5	〇〇〇 〇						

別紙3 事業の実績を記載した書類の例（認定事業）

事業の内容	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
申請者数	〇人					
審査を受けた者の数	〇人					
認定を受けた者の数						
事業の対象者	どのような者を対象とした事業か記述する。（例えば、「18歳以上」）					
事業の場所	〇〇自然公園					
審査について	審査方法	審査基準	審査方法	審査基準	審査方法	審査基準
	◎◎◎審査（※） 1〇〇〇 具体的な内容について記載する。	①〇〇ができること。 ②〇〇な指導方法であること。				
	2〇〇〇 具体的な内容について記載する。	①〇〇の応急処置ができること。 ②〇〇ができること。				
	◎◎◎審査 1〇〇〇 具体的な内容について記載する。	①〇〇の経験があること。				
	2〇〇〇 具体的な内容について記載する。	①〇〇が適切なこと。				
◎◎◎審査	①〇〇について認識している					

		こと。				
--	--	-----	--	--	--	--

備考 ※「〇〇審査」は、審査の方法（「実地審査」、「書類審査」、「口述審査」等）を記載する。複数の方法で審査を実施する場合は、審査の方法ごとに記載する。

別紙4 事業計画書の例（育成事業）

平成〇〇年度事業計画書

	講習等の内容	時間数	講師名
講習等について	「講義や実習の名称・タイトル」 〇〇〇に関すること。 〇〇〇について。 〇〇〇の手法について。	講義 2	〇〇〇〇
	「講義や実習の名称・タイトル」 〇〇〇の手法について。	実習 3	△△△△ (〇〇〇〇の指導の下に講習を実施)
省令第4条第三号ニ関係（※1）			
	環境の保全に関する指導に必要な知識又は技能に関する事項		
	環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能に関する事項		
省令第4条第二号について（※2）	講習等を受けようとする者の安全を確保するための措置		

備考

- ※1 省令第4条第三号ニ関係について、改めて詳細に記載する。
- ※2 省令第4条第二号に規定する措置がとられていることについて記載する。

年 間 計 画

月 日	実 施 事 項
○月	○○○
×月	×××

別紙5 事業計画書の例（認定事業）

平成〇〇年度事業計画書

		審査方法	審査基準
審査について	〇〇審査（※1） 1〇〇〇 ・〇〇〇に関すること ・〇〇〇について		①〇〇〇であること。 ②〇〇〇であること
	〇〇審査		
	〇〇審査		
	省令第4条第四号ロ関係（※2）		
	環境の保全に関する指導に必要な知識又は技能の水準に関する基準	〇〇審査 〇〇審査	
環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能の水準に関する基準	〇〇審査 〇〇審査		
省令第4条第二号について（※3）	審査を受けようとする者の安全を図るための措置		

備考

- ※1 「〇〇審査」は、審査の方法（「実地審査」、「書類審査」、「口述審査」等）を記載する。複数の方法で審査を実施する場合は、審査の方法ごとに記載する。
- ※2 省令第4条第四号ロ関係について、改めて詳細に記載する。
- ※3 省令第4条第二号に規定する措置がとられていることについて記載する。

年 間 計 画

月 日

実 施 事 項

○月

○○○

×月

×××

収 入 (※1)		支 出 (※2)	
項 目	収 入 額	項 目	支 出 額
〇〇〇費	〇〇〇円		
合計A		合計B	

A > Bの場合の剰余金の使途について (※3)	
-----------------------------	--

備考

- ※1 手数料、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載する。
- ※2 講師謝金、教材開発、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載する。
- ※3 手数料、助成金等による収入が、総支出を上回った場合の使途について記載する。例えば、「次年度の事業への繰り越し」、「〇〇購入のために積み立てる」などと記載する。A = B及びA < Bの場合は、記載不要。

別紙7 省令第2条第六号の書類の記載例

◎手数料に関する事項

手数料額	〇〇〇〇円 (※)
支払う時期	講習会の開始前 (記入例)

備考

1. ※ 項目別に手数料を徴収する場合はすべて記載し、それぞれ「講習代」、「教材代」などと項目別に記載する。

◎講習等に関する事項 (育成事業のみ)

番号	講師の氏名	職業	略 歴 (※1)		担当する講習 (※2)	経験等の有無 (※3)	指導方法 (※4)
1	〇〇 〇〇		〇年 〇年～〇年 〇年～〇年	〇大学〇〇科卒業 〇〇育成講習における講師 (〇〇〇担当)	〇〇〇	◎	
2	△△ △△		〇年～〇年 〇年～〇年	NPO法人〇〇において、自然観察指導者講習会の講師	△△△	○	
3	×× ××		〇年～〇年	〇〇市消防局で救急救命士 〇〇市救急講習 講師	×××	×	番号1の者の指導の下実施する。(記入例)

講習等の受講定員	〇〇 人
----------	------

備考

1. ※1 担当する講習に関係する経験や学歴等を記載する。※3の分類の根拠がわかるように記載する。担当する講習と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。
2. ※2 担当する講習の名称を記載する。
3. ※3 省令第4条第三号ハの「当該育成事業に係る講習等が、当該育成事業において三年以上講習等の業務に従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載する。
- ◎ 省令第4条第三号イ又はロに規定する者の場合
 - 省令第4条第三号ハに規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合
 - × ◎及び○以外の者の場合
4. ※4 ※3が「×」の場合、省令第4条第三号ハの「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を記載する